

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数 2023 年 11 月

～国内企業物価指数の前年比上昇率は 11 ヶ月連続で縮小、先行きはマイナスへ～

経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

1. 国内企業物価指数(前年比)の伸びは 2 ヶ月連続で 0% 台

日本銀行が 12 月 12 日に発表した企業物価指数によると、2023 年 11 月の国内企業物価の前年比は 0.3% (10 月: 同 0.9%) と 11 ヶ月連続で伸びが鈍化し、2 ヶ月連続で 0% 台の伸びとなった。

内訳をみると 23 類別中、18 類別が上昇し、5 類別が低下した。石油・石炭製品は前年比 3.5% (10 月: 0.5%) と伸びを高めた一方、飲食料品は前年比 4.0% (10 月: 同 5.0%) と伸びが鈍化し、電力・都市ガス・水道は政府による電気・ガス価格激変緩和対策により同▲24.5% (10 月: 同▲19.7%) と 5 ヶ月連続でマイナスとなった。

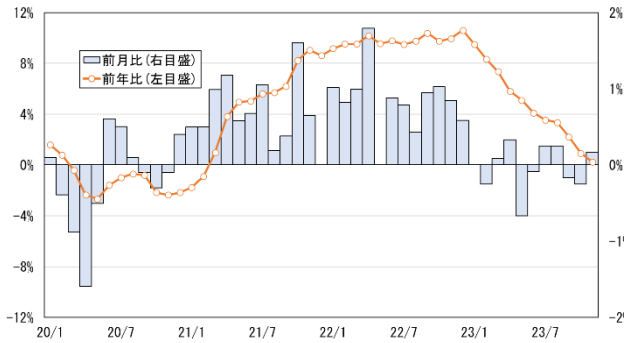
国内企業物価の前月比は 11 月に 0.2% (10 月: 同▲0.3%) と 3 ヶ月ぶりにプラスに転じた。内訳をみると 23 類別中、6 類別が上昇、8 類別が横ばい、9 類別が低下となった。電力・都市ガス・水道は前月比▲0.4% (10 月: 同 0.7%) と 2 ヶ月ぶりにマイナスに転じたが、石油・石炭製品が同 3.1% (10 月: 同▲5.4%)、非鉄金属が同 1.4% (10 月: 同▲0.7%) とそれぞれプラスに転じたことが全体を押し上げた。

企業物価指数の推移

	国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
22年 10月	1.0	9.7	1.1	18.7	-0.3	42.3
11月	0.8	10.0	-2.0	15.1	-5.3	28.0
12月	0.6	10.6	-3.3	12.1	-4.6	22.2
23年 1月	0.0	9.5	-2.1	9.0	-4.4	17.0
2月	-0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
3月	0.1	7.4	0.7	7.1	-1.5	9.4
4月	0.3	5.8	0.2	1.8	-3.0	-3.7
5月	-0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	-5.4
6月	-0.1	4.1	1.4	0.7	-1.7	-11.7
7月	0.3	3.6	0.0	-0.4	-0.6	-14.7
8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	-11.7
9月	-0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	-14.3
10月	-0.3	0.9	0.6	2.3	2.5	-11.9
11月	0.2	0.3	0.2	4.7	1.0	-6.1

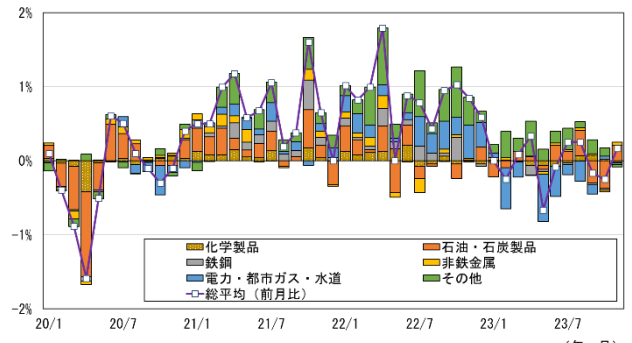
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の推移



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の前月比寄与度分解



(資料) 日本銀行「国内企業物価指数」

現在、電気、ガス、ガソリンへの負担軽減策が実施されている。ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料を対象とした燃料油価格激変緩和措置は、2022年1月から実施されてきた。現在は、168円から17円を超える分については全額支援し、17円以下の部分は60%支援される。燃料油価格激変緩和措置は2024年4月末まで実施される予定である。

足もとのガソリン価格は、補助金がなければ1リットル当たり190円台となっており、政府が目標としている175円程度にはまだ距離がある。2024年4月末までとなっている激変緩和策は5月以降も継続される公算が大きい。

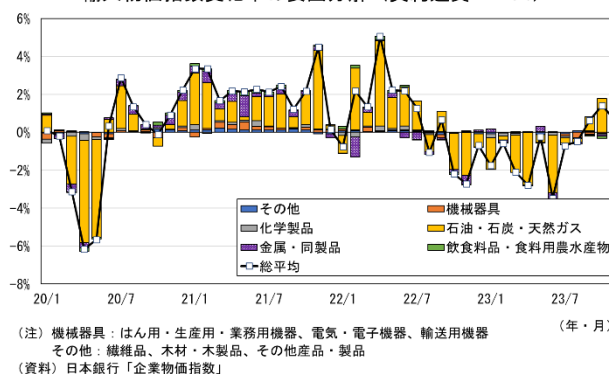
電気・都市ガス料金の負担軽減策は2023年2月から実施されてきた。補助額は、2023年9月使用分（10月請求分）から、都市ガスが1m³あたり30円から15円へ、電気が低圧は1kWhあたり7円から3.5円へ、高圧は1kWhあたり3.5円から1.8円へ引き下げられている。負担軽減策は2024年4月使用分までは現在の補助額で実施され、5月は緩和の幅を縮小して実施される。

2. 原油価格の上昇で輸入物価(契約通貨ベース)の前月比はプラスが続く

2023年11月の輸入物価は、契約通貨ベースでは前月比0.7%（10月：同1.4%）と3ヵ月連続でプラスとなった。内訳をみると、10類別中4類別で上昇、4類別で横ばい、2類別で低下となった。石油・石炭・天然ガスは前月比2.4%（10月：同2.9%）と3ヵ月連続でプラスとなり、全体を押し上げた。

2023年11月の円相場(対ドル)は前月比0.2%で、輸入物価は円ベースで同1.0%（10月：同2.5%）と4ヵ月連続のプラスとなった。円ベースの前年比は▲6.1%（10月：▲11.9%）と8ヵ月連続でマイナスとなった。

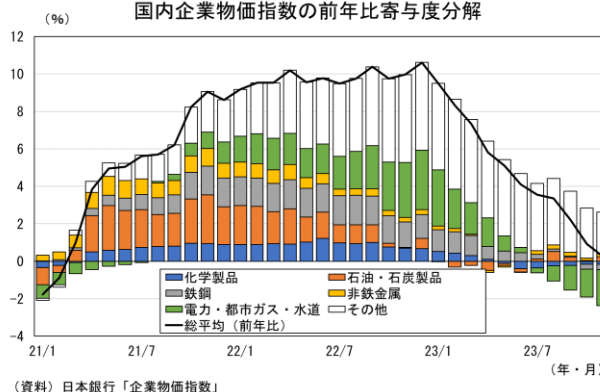
輸入物価指数変化率の要因分解（契約通貨ベース）



3. 国内企業物価指数の前年比上昇率はマイナスへ

国内企業物価の前月比は3ヵ月ぶりにプラスに転じ、輸入物価（契約通貨ベース）の前月比は3ヵ月連続でプラスとなった。物価上昇圧力が再び高まるリスクは残存している。しかし、国内企業物価指数の前年比上昇率は、政府の燃料油価格激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策に加え、前年の高い伸びの裏がでることもあり、先行きはマイナスとなるだろう。

国内企業物価指数の前年比寄与度分解



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。